

## 世界銀行『東アジアの奇跡—経済成長と公共政策』（1993年）

西 口 清 勝

### I

90年代に入り、東アジアが目覚ましく印象的な経済発展が「世界経済の成長センター」としてますます注目を集めている折しも、世界銀行は『東アジアの奇跡—経済成長と公共政策』と題する時宜に適った興味深い約400ページの本格的な研究報告書を1993年9月に発表した。<sup>1)</sup>

本書では研究対象を、日本、「四匹の虎」と呼ばれる韓国、台湾、香港、シンガポール、およびインドネシア、マレーシア、タイからなる東南アジアの三つの新興工業経済(NIES)の計8つの経済にさだめ——したがって東アジアといってもフィリピンや中国、北朝鮮、インドシナ三国等は含まれていない——「高度な実績をあげているアジア経済群」(High-Performing Asian Economies: HPAEs)との呼称を与えている。<sup>2)</sup>世界銀行は、「高度な実績」つまり東アジアの経済的成功をなによりも、急速かつ公平な分配を伴った成長を達成してきたことに求めている。

本書の目的は、L. T. プレストン (Lewis T. Preston) 世界銀行総裁の序文に示されている。すなわち、世界銀行の認識によれば、東アジアの経済群は、他の途上国と同様の政策手段を採用してきたが、より大きな経済的成功を収める結果となった、東アジアの経済的成功の原因を究明すること、なかでもどのような政策がいかなる形で、これら東アジアの経済群の急速かつ公平な分配を伴った成長に貢献したかを解明することは、現在開発政策研究の主要な課題になってきており、本書の目的は他ならないこの課題を果たすことにある、と。そのためにプレストン総裁は、1991年にタイのバンコックで開かれた世界銀行の年次総会で開発経済担当の副総裁に東アジアの経済成長と公共政策に関する

る比較研究に着手するよう命じ、約2年間の研究の結果生み出されたのが本書である。なお、本書は、世界銀行が現在企画している「政策研究報告（Policy Research Reports）シリーズ」の第1号として発表されることが付言されている。

本書が以上のような研究目的を有しかつタイムリーにしかも魅力的なタイトルをもって発表されたことから、マスコミや政策担当者がいち早く取り上げ論評することとなった。<sup>3)</sup>しかし、マスコミや政策担当者のみならず、日本を含む東アジアの経済発展の研究に携わるわれわれにとっても本書は大変重要な意味を持つ研究書であると思われる。本書評欄を借りて取り上げる所以である。

## II

次に、本書の構成と内容について見てみよう。本書は以下のような諸章から構成されている。

概 観：奇跡の創造

第1章 成長、公平および経済的变化

第2章 公共政策と成長

第3章 マクロ経済の安定と輸出成長

第4章 公平な分配を伴う成長（shared growth）のための制度的基盤

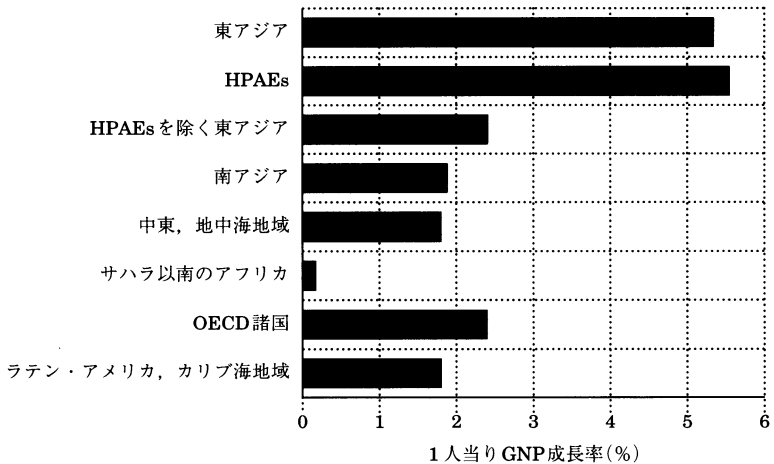
第5章 急速な蓄積のための戦略

第6章 資源の効率的な使用：市場と輸出への依存

第7章 変化する世界における政策とプラグマティズム

概観は文字どおり概観であるため省き、早速第1章と第2章の内容に入っていこう。第1章ではまず第1に、すでに少しふれたことだが、東アジアの経済的奇跡の二大特徴として急速な成長（rapid growth）と分配の不公平の減少（reduced inequality）を挙げている。図1が明らかに示すように、東アジアなかでもHPAEsは、世界の他の諸地域とは隔絶した高成長を持続した。しかも、その高成長の持続は分配の不公平の減少を伴うものであったという。図2がそのことを示している。マレーシアの実績はやや悪いが、その他の7つの経済はいずれも高度成長と分配の公平を両立させていることを見て取ることができる。上記の二大特徴に次いで、東アジアの8つの経済を一つのグループとして他の諸国や地域から区別できる共通した特徴点として、①農業の生産増と生産性の上昇、

図1 1965-90年の1人当たりGNP平均成長率



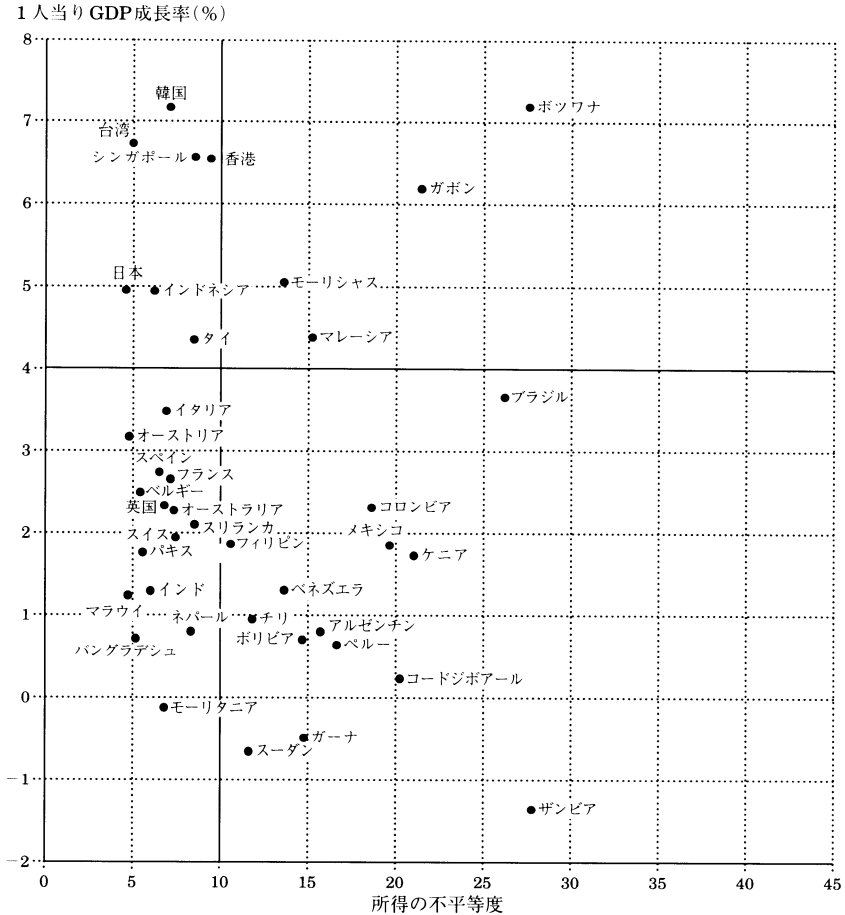
(出所) The World Bank, *The East Asian Miracle : Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press, 1993. p.2.

②製造品輸出の急成長，③出生率の低下，④国内の高貯蓄率に支えられた物的資本の高成長，⑤人的資本の高成長，および⑥生産性の全般的高成長，の6点を挙げ各々について理論的・実証的検討を加え，それが東アジアの経済的奇跡の二大特徴を生み出すのに貢献したことを説明している。

第1章を承けて第2章では，東アジアの経済的成功をもたらした原因について検討している。本書はその原因として，①人的および物的資本の蓄積と，②そうして蓄積された資源の効率的配分による生産性の上昇，の二つを挙げている。教育の普及等による人的資本の高成長と国内の高貯蓄率に支えられた高水準の国内民間投資が相俟って，東アジアの高成長の原動力になったという。また，そうして蓄積された資源をより収益の高いセクターに効率的に配分することで非常に高い生産性の向上を実現したと指摘する。

ところで，前出のプレストン総裁の序文での言葉を借用して言えば，「以上のような意味では東アジアの経済的成功に関して奇跡的なものは何もない，東アジアの経済はその他の諸国や地域の経済よりも成長にとって必須となる基本的機能をより効果的に遂行した」にすぎない，とすら言えるかもしれない。本書が研究の課題として設定するものは，実はその先にある。すなわち，東アジアの経済的成功と政府の政策との関係，換言すれば市場と政府の関係である。東アジアの高成長と政策との関係については，二つの

図2 所得の不平等度とGDP成長率，1965-89年



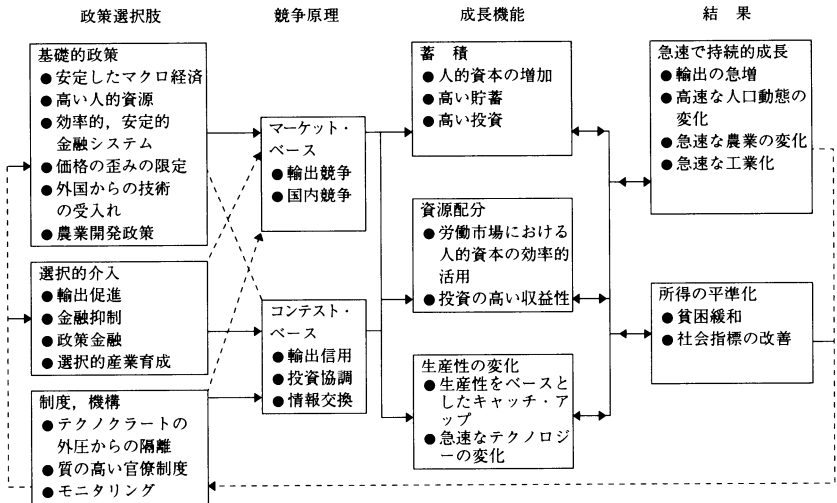
注：所得の不平等度は、人口の20%を占める最富裕層の所得シェアと人口の20%を占める最貧層の所得シェアの比率により求められる。

(出所) The World Bank, *op. cit.*, p.31.

代表的な見解がある。一つはC. ウォルフ (Charles Wolf) やE. チェン (Edward Chen) 等に代表される新古典派の見解であり、他はH. パク (Howard Pack), L. E. ウェストパル (Larry E. Westphal), A. H. アムステン (Alice H. Amesden), R. ウェイド (Robert Wade) 等による「修正主義 (revisionist)」の見解である。前者は、市場の機能を第一と

し、その機能を働かせる上での必要な「基本的政策 (fundamentals)」——それが意味する内容については下記の図3を参照——以上の政策的介入を政府が行なわなかったことに東アジアの経済的成功の理由を求めている。他方、後者は東アジアの経済的成功は新古典派のモデルに全く合致しないものであって、政府が決定的な方法で「市場を誘導」していった政府主導型開発モデルにより合致するものであると主張する。

図3 成長のための機能的アプローチ



(出所) The World Bank, *op. cit.*, p.88.

東アジアの経済的成功と政府の政策の関係について従来の見解を以上のように整理した上で、本書はいずれの見解も東アジアの経済的成功について十分に説明できていないとして両見解を斥け、世界銀行の『世界開発報告』(1991年版)が提起した、市場補完アプローチ (market-friendly approach) を採用する。市場補完アプローチによれば、政府は成長のために4つの機能(十分な人的投資の確保, 民間企業にとって競争的な環境の提供, 国際貿易に対して開放的な経済の維持, マクロ経済の安定)を果たすべきであるとし、これらの役割を越えた場合、政府介入は効果よりもむしろ害をもたらすとしていた<sup>4)</sup>。本書はこの市場補完アプローチを東アジアに適用し、本書に特徴的な成長のための機能的アプローチというフレームワークを新たに開発した。図3がそれである。東アジアの経済的奇跡と呼ばれる「結果」(急速で持続的成長と所得の平準化)をもたらしたのは、①人的・物的資

本の蓄積と②資源の効率的配分による生産性の上昇という「成長機能」である。この「成長機能」に、①基本的政策と②選択的介入という二つの「政策選択肢」が、どのように寄与したかを明らかにすること、これこそが本書が取り組んだ研究課題であった。「経済成長と公共政策」というサブタイトルが付されている所以である。

こうした研究視角から、第3章以下の分析が行なわれている。東アジアの成長にとって鍵となる重要な役割を果たした二つの要因として、マクロ経済の安定と輸出の成長が取り上げられ第3章で分析されている。成長に関しては、①人的・物的資本の蓄積が第5章で、②資源の効率的配分による生産性の上昇が第6章で、各々さらに詳しく検討されている。他方、分配の公平については第4章で取り上げられている。最終章たる第7章では、検討の結果を総括するとともに、東アジアの経済的成功の教訓が他の途上国に適用できるか否かについて考察している。本書はこのような構成を取っているものと思われる。

次に、第3章以下の内容を順次紹介しておこう。東アジアは、マクロ経済の4つのファンダメンタルズすなわち①財政赤字、②インフレーション、③対外債務、④為替相場、のいずれにおいても良好な実績を示したが、それには慎重な財政運営が行なわれたことが鍵となった。マクロ経済が安定していたため、物価や実質金利、為替相場は安定しており、貯蓄と投資にとって有利な環境が作り出されたのみならず石油危機のような対外的なショックにもすみやかに対応し調整することができ、経済の高成長を持続することができた。マクロ経済の安定はまた輸出の急速な拡大にも寄与した。輸出振興策に関しては、北東アジア（日本、韓国、台湾）と東南アジア（インドネシア、マレーシア、タイ）とは異なっていた。前者では輸出振興策は国内市場の保護策と共存していた。後者ではむしろ外国からの直接投資の受け入れが輸出の成長を支えていた。これが第3章の内容である。

第4章では、東アジアの権威主義的政治体制に言及し、東アジアの政治指導者たちは自らの正当性を打ちたて社会全体の支持を得るために、公平な分配を伴う成長という原則を確立し、経済が成長するにつれその利益を社会の諸集団すべてで分かち合うことを約束したと言う。この成長の果実の分配という複雑な利害調整問題に取り組むために、効果的な官僚機構を構築しそれを日々の政治的圧力から隔離した。さらに、官民の協力関係がなければ経済開発は不可能であることを認識しており、官民のコミュニケーションを高める努力を払った。その代表的なものは審議会（deliberation council）であり、政府と民間セクター、民間企業間および労使間の情報提供の場となった。こうした審議会

方式等を用いることにより東アジアの政府は、通常のマーケット・ベースの競争原理に加えて、企業間や政府と民間セクターの間に協調と競争を組織するコンテスト・ベースの競争原理を創り出した（前出の図3を参照）。政府はモニターリングを行い実績（とりわけ輸出実績）を基準にして報酬（例えば信用や外貨割当て）を与え、公平なレフリーとして官僚機構を使って選択的介入を実施したが、日本や韓国をはじめとするいくつかの経済ではこうした選択的介入が成長に貢献した。

第5章では、①人的資本の蓄積と②物的資本の蓄積に基本的政策と選択的介入政策がどのような寄与をしたかについて検討した結果を述べている。①に関しては、初等・中等教育の重視と出生率の低下とが相俟って教育を普及させ人的資本の裾野を広げた。教育の普及はまた所得分配の平準化を促進するのに大いに効果があった。②に関しては、貯蓄と投資について分析している。東アジアの貯蓄率はすでにふれたように高いものであるが、それには政府の政策とりわけ①マクロ経済の安定策によるインフレーション回避が金利の変動を抑え実質金利（real interest rates）をプラスに保ったことと、②政府が強固な安全性基準と監督制度という政策手段を用いて銀行の安全性を保証したことが効果的であった。他方、投資に関して東アジアの政府は①民間資本を補完するインフラストラクチャの整備を行なった、②投資優遇税制や低い投資財輸入関税により投資財の相対価格を低く抑え投資に有利な環境を作り出した、③金融抑制（financial repression）により家計セクターから企業セクターへ所得の移転を行なう、等により投資を奨励した。投資に関する政策について最も議論があるのは③である。東アジアの政府は貯蓄に対する金利を穏やかに抑制することで貯蓄者への影響を最小限に抑えながら、低い金利水準で借入人に移転し、企業セクターへ実質的な補助金を供与したのであり、そこには誤った投資が行なわれるというリスクが伴う。しかし、少なくとも北東アジア（日本、韓国、台湾）の経済に限っては、金融抑制と成長率との間にマイナスの関係は見いだされないため、金利抑制は成長を阻害したよりも促進したといえるだろう。

第6章では、①労働市場政策、②資本市場政策、③貿易政策および④特定産業の振興政策の4つが取り上げられている。①労働市場政策に関して、東アジアの政府はまず何よりも雇用創出に努めたが、それが経済の高度成長と相俟って労働需要を急増させ、他方出生率の低下が労働供給を制限したため、賃金が上昇した。賃金上昇により労働集約的なものから技術集約的なものへ生産がシフトした。また、東アジアにおいてはすでに少しふれたように農業部門において生産性と所得の高い伸びが見られ、そのため他の途上国とは対照的に農工間の賃金格差は小さく労働市場は伸縮的であった。ために、賃金

率は労働需要の変化に対して下方伸縮的となり、石油ショックのようなマクロ経済の外的ショックに対して迅速かつ痛みの少ない調整ができた。②資本市場政策については、とりわけ北東アジアにおいては資本市場に対する規制を強化して閉鎖的なものにしたこと、長期信用銀行や開発銀行等の金融機関を創設したこと、特定産業への政策的金融を行なったこと、等がある。②に関して最も問題となるのは最後の政策的金融に対する評価である。香港を除く東アジアの経済においては、輸出業者に対する優遇的な金融が行なわれた。また、香港・シンガポールにおいては住宅建設、インドネシア・マレーシア・タイにおいては農業と中小企業、台湾では技術開発、そして日本と韓国では造船、化学、自動車産業等、に対して政策的金融が実施された。日本や韓国においては、すでに紹介したコンテスト・ベースの競争原理により、厳格な実績中心の供与基準を設けてこの政策的金融を実施したため効果があったが、他のHPAEsにおいてはそうした要件を欠いていたため概ね失敗に終わった。しかし、日本や韓国においても国際的な金融自由化の流れの中でその資本市場の閉鎖性が失われにつれ、こうした政策的金融の重要性は薄れてきている。③貿易政策については、なるほどHPAEsの多くは保護主義的傾向の中で工業化を開始したが、次第に自由貿易拡大の方向に移行し、国際競争が生む効率性向上の利益を取り入れてきた。国内産業の保護はあったが、東アジアの経済においてはその国内価格は他の途上国よりも一層国際価格に近いものであったことは、名目関税率が他の途上国より低いことと貿易財の国内相対価格が他の諸国よりも国際価格に近いという事実からも明らかなことである。一言で言えば、HPAEsは他の諸国よりも対外指向が強いのである。また、東アジアの経済はライセンス、資本財輸入、外国での研修さらに外国直接投資の受け入れ等により外国の技術を積極的に導入し、生産性の向上に結びつけた。④東アジアの多くの政府は低度の差はあるが、特定産業および産業セクターを振興しようとした。しかし産業政策が産業のセクターの構成や生産性変化率に影響を与えたという証拠は明らかでない。実際、北東アジアの日本、韓国および台湾の産業構造の進展は、過去30年間に要素賦存量に基づく比較優位や要素賦存量の変化によって予想し得るものであった。厳格な実績（なかでも輸出実績）を基準として採用した北東アジアにおいても産業政策の効果は十分に明らかなものではなく、そうした条件を欠いた他の東アジアの経済の場合、産業政策は成功していない。第6章を終わるに当たり、東アジアにおいて実施された基本政策と選択的介入政策の結合は、急速な生産性変化の大きな源泉、すなわち製造業輸出の促進をもたらしたことを強調している。

第7章では、まず東アジアの経験からの教訓について纏めている。第1は、東アジア



の経済が安定したマクロ経済をはじめとする6つの基本的政策を正しく実施したことである。この基本政策がなければ成長の基盤はなく、生産性の向上は起こらなかったであろう。第2は、東アジアにおける選択的介入政策の決定的な特徴として、明示的であるか否かにかかわらずコストを制限するという明確な範囲内でそれが実施されてきたということである。あらゆる介入には補助金や歳入の減少という直接的な財政コスト、あるいは保護構造や金利制限を通じた家計や企業への見えない課税というコストを伴う。東アジアにおいてはマクロ経済の安定に最大の重点を置いていたのであり、このような政策を害する恐れのある介入は変更されるか放棄されたのである。次に、本研究が取り組んだ最も難しい問題であると断っている、介入政策が成功したか否か、また東アジアの介入政策は他の途上諸国に適用できるか否かの問題の考察に移っている。俎上の乗せられているのは以下の三つの介入政策である。①特定産業の振興政策に関しては、それが一般に成功せず、したがって他の途上国にとって殆ど参考にならない。②特定産業への政策的金融に関しても、機能したケースもあるが、高い失敗のリスクを伴う。しかし、③輸出振興戦略は、はるかに成功した政策的介入であり、他の途上国にとって最も参考になる。しかし、より狭い範囲に目標を絞った輸出振興戦略の場合は、それを実施するには強力な組織・制度が不可欠であるため、他の途上国が模倣するのは困難である。したがって、介入がいくつかの東アジアの経済のサクセス・ストーリーの要素であるという事実が、必要な市場指向的な改革に抵抗する根拠とはならないと結んでいる。

### III

以上が本書の主要な内容である。本書が東アジアの経済に関する優れた内容を有する研究書であることに疑いはない。にもかかわらず、いくつかの問題点もまたそこには存在する。以下、本書に対する評者の意見を述べて行くことにしよう。研究方法に関するものが2点、そして本研究が課題として設定した市場と政府に関するものが1点、の計3点を取り上げたいと思う。

研究方法に関する最初の点は、分配の公平に関するものである。すでに見たように前掲の図2を示し、本書では経済の高成長と所得の平準化が両立したと述べ、それを出発点にしてその後の議論を組み立てていた。ところでなるほどGDPを基準にした経済の高成長（に関する統計の信頼性）にはわれわれも異論はないが、所得分配に関しては議論

表1 ジニ係数と1人当りGNP

	日本	韓国	台湾	タイ	マレーシア	フィリピン	シンガポール	インドネシア	
	1人当り GNP 75年価格 (1,000円) ジニ係数	1人当り GNP 75年価格 (1,000 ウォン) ジニ係数	1人当り GNP 75年価格 (1,000 NTドル) ジニ係数	1人当り GNP 75年価格 (バーツ) ジニ係数	1人当り GNP 75年価格 (Mドル) ジニ係数	1人当り GNP 75年価格 (ペソ) ジニ係数	1人当り GNP 75年価格 (Sドル) ジニ係数	1人当り GNP 75年価格 (ルピア) ジニ係数	
1956	0.313				0.449	0.48			
1957	30625								
1958									
1959	0.357								
1960	404.8								
1961						0.49			
1962	0.382			0.413		1.775			
1963	0.357			4.334					
1964	0.358		0.360			0.49			
1965	0.348	0.343	17.9			1.908			
1966					0.498		0.498	2.672	
1967	0.351	0.396	20.1		1.348				
1968	0.349	0.425	23.0						
1969	0.357	0.425	163.4	0.426					
1970	0.355	0.355	26.1		0.505				
1971	0.369	0.365	186.8			0.48	2.183		
1972	0.334	0.318	31.7		0.495		0.443	5.038	
1973	0.325	0.319	34.4		1.736		0.457	5.515	
1974				0.417		0.43	0.434	5.789	
1975				7.214		~0.55	0.448	5.944	
1976			0.307		1.955			0.4919	102.900
1977								0.5211	109.800
1978			0.306		2.242			0.5039	115.000
1979									
1980			0.303	0.441					
1985			54.3	9.530					
				0.471					

(出所) 池本幸生「東南アジアの所得分配」、吉原久仁夫編「東南アジアの経済」(講座東南アジア学第8巻)、弘文堂、1990年、178—179ページ。

の余地が大いにある。本書のように東アジアにおける長期間の経済発展と所得分布に関する研究を行なう場合、長期間の均質でかつ国際比較に耐えうるデータの存在が前提となるが、所得分布に関しては、東アジアの所得分布についての研究が他の諸地域に比較して遅れをとったこともあり、必ずしもこの条件は満たされていない。そのため、東アジアの経済において所得分配が公平化してきているという命題はまだ十分に説得的に実証されていないものと思われる。<sup>5)</sup> 事実、表1に示されるように他の研究では、HPAEsのタイ、マレーシア、インドネシア等においては長期にわたる所得分配の平準化傾向は見いだされないのみならず、かつ不平等度は高い。また、平準化が進んだとされている韓国と台湾の場合でさえ、その国際比較には疑問が提示されている。したがって、本書のように経済の高成長と所得の平準化をあたかも自明の前提であるかのようにしてその後の議論を展開する方法には疑問が残る。まずこの点を指摘しておきたい。

研究方法に関する第2の点は、市場の失敗（market failures）に関わる。確かに本書でも市場の失敗についてはふれられているが、それはもっぱら政府主導による市場の失敗への対応（民間企業間の協調行動の促進や明確な実績ベースの基準の設定等）という狭い限られた角度からのみ接近が図られているのである。他方、周知のように東アジアの経済発展は、水や大気汚染、産業廃棄物の増大、熱帯林の伐採や土壌侵食等々の深刻な環境破壊という市場の失敗を引き起こしているのであって、その実態もESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）の研究等により明らかにされているのである。<sup>7)</sup> 『環境白書』（1992年版）も、「（東アジアにおいては）輸出志向型の経済発展を進め、成功を収めつつあるといえよう。しかし、環境への目配りを欠き、結局産業の基盤を掘り崩している例も見られる。工業生産における環境対策の不足、自然資源の過剰で略奪的な利用、都市の急速な拡大に伴う公害問題等々は、各経済主体が目先の利益のみを求め、環境を考慮に入れた行動を取りにくいためである。また、環境保全の重要性、環境を悪化させたときの損害についての知識が必ずしも政府、企業家の中に十分広まっていないことも見受けられる」と指摘し、市場の失敗と政府や企業の責任・役割に言及しているのである。<sup>8)</sup> にもかかわらず、本書の場合どこを探しても環境問題に対する分析を見出すことはできない。それでは、東アジアの経済発展の全体像を明らかにしたことはないであろう。この点は、本書の欠陥であるといわざるをえない。

次に、本書が研究課題として設定した市場と政府に関する問題点を取り上げよう。戦後から今日までの途上国開発論の変遷について広汎かつ優れたサーベイを行なった上で、高地康郎は80年代に新古典派による開発論が主流を占め途上国の構造調整が中心課題と

なっていた状況が、90年代に入ると変化を見せ始めていることを指摘する<sup>9)</sup>。その背後に、80年が途上国の多くにとってマイナス成長、一次産品価格の下落＝交易条件の悪化、累積債務と債務返済義務の増加等々「失われた10年」といわれる程の深刻な経済危機に陥り、その処方箋として提起された構造調整策が成功した例が少なく、債務問題が90年代に持ち越されたという事情がある<sup>10)</sup>。そして、周知のようにこの途上国の構造調整を推進したのがIMFと世界銀行であり、その理論的根拠が市場機能を第一とし政府の介入を排する新古典派経済学であった。こうして、90年代に入ると構造調整策の限界が認識されるとともに開発理論の新たな展開が求められるようになってきたのである<sup>11)</sup>。そして、この新たな課題に 대응しようとして世界銀行自らが打ち出したのが他ならない、市場補完アプローチであり、このアプローチを東アジアに適用して作成されたのが本書であることはすでに見た通りである。

市場補完アプローチにおいては、したがって当然のことながら市場と政府の関係が取り上げられているけれども、それは新古典派開発論の延長線上にあるにすぎない。この点を、ユニセフ『世界子供白書』（1992年版）は突いている。同『白書』は、市場補完アプローチでは、政府の行動の余地が経済の運営というよりもむしろ社会投資の分野にあるという見解に固執しており、経済への政府の介入は無害であることが証明されるまでは常に有害であるとしているが、それでは「人間が抱えている最も深刻な問題に取り組んできた」ユニセフが求める政府の役割からは程遠いと主張する<sup>12)</sup>。新古典派の枠内に留まっているアプローチを採用している限り「失われた10年」という深刻な危機からの脱出を目指す途上国にとって、本書が示す処方箋は大きな効果を持ちえないのではないかと危惧される<sup>13)</sup>。

- 1) The World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, Oxford University Press, xii+389pp., 1993.
- 2) *Ibid.*, p. 1.
- 3) 『朝日新聞』1993年9月18日付け、久保田勇夫「東アジアの奇跡——最近の開発援助政策論の論点（上）」、『ファイナンス』1993年12月号、等参照。なお、本書の作成にあたって中心的役割を果たした世界銀行のJ. ページ（John Page）氏が日本のマスコミのインタビューに答えており参考になる。『日本経済新聞』1993年10月15日付け、および『同』1993年12月6日付け。
- 4) The World Bank, *World Development Report 1991*, 1991, pp. 6-9.
- 5) 溝口敏行・寺崎康博「経済発展と所得分配」、荒憲次郎他編『戦後経済政策論の争点』勁草書房、1980年、第25章。
- 6) G. M. Meier, *Leading Issues in Economic Development*, 5th edition, Oxford University Press, 1989, p. 31.

- 7) ESCAP, *State of the Environment in Asia and the Pacific 1990*, Bangkok, Thailand, 1992. 小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境—東アジアの経験』アジア経済研究所, 1993年, 等参照。
- 8) 環境庁編『環境白書』（1992年版）, 大蔵省印刷局, 1992年, 283ページ。
- 9) 高地康郎「発展途上国開発論の変遷（上・下）—政府主導輸入代替工業化から開発目的の社会化を経て構造調整へ—」, 日本輸出入銀行『海外投資研究所報』第18巻第5号・同第7号, 1992年5月・7月。
- 10) 軽部謙介「累積債務問題は本当に過去のものか」, 『世界週報』1992年9月15日号。
- 11) 大野健一「限界露呈したIMF・世銀型開発援助」, 『エコノミスト』1992年12月8日号。タンザニアのニエレレ前大統領を委員長とする南委員会もまた、過去の開発戦略の限界と現在の危機からの脱出を求めて新たな開発戦略の必要を強調していた。The South Commission, *The Challenge to the South*, Oxford University Press, 1990, chp. 3. 室靖訳『「南」への挑戦—「南」委員会報告書』国際開発ジャーナル社, 1992年, 第3章。
- 12) UNICEF, *The State of the World's Children 1992*, 1992, chp. IV. 日本ユニセフ協会訳『世界子供白書』（1992年版）, 1992年, 第IV章。
- 13) 前出の『朝日新聞』（1993年9月18日付け）の本書に対する論評では、「東」アジアの成長政策を評価し、途上国に対して政府の介入を排除する欧米型の市場中心主義を求めてきた世界銀行が大きく変身する可能性を示している、と述べていたが、これまでの検討結果から見るとそうした論評は誤っているといわざるをえない。